

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

【氏名】李東勲

【所属】(助成決定時)東京大学総合文化研究科

【研究題目】近代日本人の植民地経験と個人記録に関する調査－九州・四国地方を中心に－

【研究の目的】

本研究は、1876年の日本のよる開港から朝鮮半島に移住した日本人、いわゆる「在朝日本人」に関する研究である。開港から徐々に増え始めた日本人の人口は終戦時に約70万人を超えていた。「在朝日本人」の階層は、総督府官僚及び職員、軍人、企業家、農民・漁民に至り、多様な階層の社会を形成していた。本研究は、官僚・軍人などの植民地権力側ではなく、一般の日本人、つまり日本の民衆に注目し、彼らの植民地経験を検討する。「在朝日本人」の出身地は時期別に変化するが、その地理的条件から移住初期から九州や四国地方の出身がその多くを占めていた。史料収集の対象として九州と四国地域を選んだのは、このような経緯が背景にある。「在朝日本人」は、近代日本と朝鮮半島をつなぐ接点であり、一国史を超える存在である日本民衆の植民地経験と関連する記録を発掘することは、両国史における空白を埋める作業として重要な意味を持つと思われる。

また、現代の日韓関係や日韓両国民の相互認識の原点ともいえる歴史として位置づけることができ、戦後の日韓関係とも深く関連している。植民地での日本人の経験や両民族の相互認識に関する内容は示唆する点が多い。しかし、戦後冷戦の開始とともに、日本人の植民地経験は公に登場することなく、研究の対象にもならなかった。日韓両国の未来志向的な関係を構築するためにも、「在朝日本人」が当時残した記録や引揚した後の個人出版物を調査し、その日本民衆の植民地経験の意味を学術的に検討する必要がある。

【研究の内容・方法】

本研究の問題意識は、一般の日本人がどのように植民地で生活し、朝鮮の民衆とどのような関係をもっていたのかにある。これを検討するため、これまでの論文では日本人が自治団体として設立した居留民団を中心に軸とし、日本人社会や朝鮮人との相互認識に焦点をおいてきた。だが、これからはその幅を広げ、その他の日本人団体に関する検討を試みる。商業の発展を目指して組織された日本人商業会議所と、日本人学校を運営する主体であった学校組合等の日本人団体の活動を視野に入れ、日本人社会を全体的に検討したい。植民地における日本人の教育は当時も重要な問題として認識され、学校の設立と子弟の教育は日本人社会の主な課題であった。その側面において、学校組合は「在朝日本人」の教育を営んだ組織であり、植民地における日本人社会を把握する点において重要な団体である。なお、商業会議所の形成と活動に関する検討は、経済側面における植民地権力と在朝日本人の癒着関係を明らかにする意義がある。つまり、商業会議所は鉄道建設・日朝貿易問題に関して陳情活動を行い、利益集団として機能していたのである。また、商業会議所の動向は、朝鮮人商人との葛藤関係を生む要因にもなっていた。

この研究の調査方法は、主に文献調査の形式をとる。とくに、民間の日本人が残した個人記録を収集及び整理するのが今回の目標として設定している。なお、総督官僚の個人記録、新聞及び雑誌も収集の対象になる。史料調査では、日本の地方の文書館、主に九州・中国地方を対象にし、各県の文書館や大学の図書館に所蔵されている文書の中で、関連する史料を収集する。韓国での資料調査の場合、主に国立中央図書館、国会図書館、国家記録院、釜山市民図書館、ソウル大学図書館(及び奎章閣)などがその対象になる。

【結論・考察】

本研究は官吏・軍人等の植民地権力側の人物・集団ではなく、民間の日本人が設立した団体を研究対象にし、個人が残した記録を積極的に発掘することを目標としている。この一年間、日本と韓国の地方文書館、大学図書館などを対象に調査を行った。資料のデジタル化が進んでいるなか、ネット上において入手可能な資料もあった。また、所属の図書館を經由し、資料の取り寄せ(有料)が可能な資料もあった。だが、不可能な場合は2012年夏と秋にかけ、山口県文書館、山口大学、山口県立大学寺内文庫、京都大学、滋賀県立大学などで現地調査を行った。韓国の場合は、釜山・仁川・木浦・群山において現地調査も行った。韓国の国家記録院、中央図書館、釜山市民図書館、仁川図書館において調査を行った。古本屋から関連資料を購入した場合、関連同窓会などの団体を通して資料を入手した場合もある。個人記録は、日本の全国の図書館に散在しているため、今後引き続き、資料調査を行う予定である。